

スマイル通信

佐藤光樹県議会だより



発行者 宮城県議会議員 佐藤光樹
〒985-0016 塩釜市港町2丁目12-12
Tel(022)362-8615 Fax(022)367-6287
Eメール heart@hkg.odn.ne.jp
http://WWW.k-sato.jp

2月議会（予算議会）にて一般質問！！

市町村合併と今後の課題・地域経済と産業振興について



答弁する村井知事



平成18年度 宮城県当初予算決まる！（主な新規事業及び塩釜市関係分）

観光立県みやぎ戦略推進事業 770万6千円

平成20年10月～12月 JR6社/宮城県/仙台市/大型観光キャンペーン（デスティネーションキャンペーン）開催決定との連動。

- ①みやぎ観光戦略プランの策定
- ②観光動態調査の実施

学級編成弾力化推進事業 6億23704千円

県内すべての公立小学校1・2年生で35人超学級の解消を図る。平成16～17年 緊急経済産業再生戦略事業からの継続を決定。

- ①112校135学級程度の増加
- 小学校1年生増学級数71学級、小学校2年生増学級数64学級
- ②増加する学級に対して常勤講師1人を配置135人

安全安心なまちづくり推進事業

3百万円

犯罪のない宮城安全・安心まちづくり条例の具現化（平成18年施行予定）

- ①広報・啓発活動事業
- ②知事の付属機関・委員会の設置
- ③具体的な施策、活動計画を討議する推進会議の設置
- ④タウンミーティングの開催

みやぎのおいしい食ブランド化戦略推進事業

1203万4千円

農林水産業・食産業の振興、個別の産品・商品のブランド化で宮城ブランド確立の一翼を担う。

- ①みやぎの食ブランド化戦略の策定
- ②基礎情報収集と分析
- ③評価週首都品目選定
- ④候補品目のブランド化戦略構築

救急医療体制強化推進事業

4000万円

東北大学病院高度救命救急センターに委託。救急医療体制の一層の充実に向けた取り組み。

- ①地域救急医療体制構築研究事業
- ②救急科専門医養成事業
- ③救急関係医研修等事業

平成18年度宮城県当初予算に係わる公共事業（主な塩釜関係分）

①港湾施設改良費統合補助事業費（一本松一号線道路補修他）	69百万円
②港湾環境整備事業費（北浜地区緑地整備に係る用地買収・移転保障費他）	6億9千万円
③海岸高潮対策事業費（海岸通地区胸壁工事他・貨物ヤード前）	1億4千万円
④街路地方道路整備臨時交付金	
(1)八幡-築港線（地盤改良工事等）	5億円
(2)北浜-沢乙線（電線共同溝工事・補償等）	2億9千万円
⑤広域漁港整備事業（桂島 波除堤設置工事他）	1億3千万円

※宮城県ドクターバンク事業（平成17年～21年）により塩釜市立病院に消化器科の医師を配置決定！
その他事業・詳細はお尋ね下さい。

光樹県議 一般質問 質疑・答弁 (一部抜粋)

一、市町村合併と今後の課題について

Q. 市町村再編の必要性とその考え方について?

A. 合併は市町村が地方分権型時代の主役として相応しい行財政基盤を整備する上で極めて有効な手段である。地域での議論を喚起する為にも今後共合併の必要性を訴えて参ります。

光樹の視点!
行政サービスのあり方、住民の生活圏の規模等財政とは別の視点の議論が必要と考え、知事としての今後の合併へのスタンスを聞いたかった。

Q. 市町村合併は県の主導的・積極的な取り組みが必要と思うが?

A. 合併しない道を選択した地域は自立に向けた相応の取り組みをしていくだろう。新たな合併構想を示す事で再び合併議論を喚起すること事態重い意味を持つ。真の地方分権型社会の実現と適正な住民サービスの確保の観点から議論の喚起を図り、県として必要な役割を果たして参ります。

光樹の視点!
合併は、それぞれの地域が、それぞれの地域事情を抱えている。県が先導することで違った合併論議を醸し出せるのではと考えた

Q. 強化された知事権限の行使について?

A. 新合併特例法で設けられたあっせん、調停の制度については、地域の求めに応じ適切に運用して参ります。合併協議会設置の勧告については、必要に応じて行使すべきであり、自主的な合併は根幹をなす理念であり、県の一方的な勧告が必ずしも合併の成果につながるとは考えておらず、地域の状況に十分留意し対応して参ります。

光樹の視点!
知事がこの権限について始めから行使しないと発言したことからその真意の確認とこれからのための確認をしたかった。

Q. 不調に終わった市町村に対し、合併を斡旋するのか?

A. 合併は地域の持続的な発展を確保する上で極めて有力な選択肢であり、合併が不調に終わった市町村に対しては引き続き合併の必要性を粘り強く訴えて参ります。

光樹の視点!
地方分権の推進、少子高齢化、財政状況等市町村を取り巻く環境が厳しくなる。合併を選択しないで地域がどのように生き残れるのか、他にどのような方法が?

一、地域経済と産業振興について

Q. 民力の活用によるプロジェクト財源の確保について?

A. 富県戦略の推進にあたりましては、民間の資金、ノウハウの活用にとどまらず、国、市町村、関係機関との役割分担や県の信用力、調整力等を活かした非予算的手法の活用、企業・NPO等の多様な主体との連携と協働など、社会的・地域的ニーズに的確に対応した柔軟な発想を駆使し、官民一体となった取り組みを展開して参ります。

光樹の視点!
富県戦略の推進には、財源が必要。県が財政的余裕がない中で、民の力を如何に活用し、民の資金・ノウハウを吸収し、富県達成に活かすか?

Q. 現在の地域経済の現状認識について

A. 県内の主要経済指標をもとに毎月県内経済の状況を把握してありますが景気回復を伺わせる指標が増えてきております。しかし、業種や分野あるいは地域によって景気回復の度合いは必ずしも一律ではない。富と雇用の創出に向け、産業経済の活性化に取り組む想いです。今後も出来るだけ現場感覚で地域の産業経済の状況の把握に努めながら実効性ある産業施策を展開して参ります。

光樹の視点!
国の経済報告によれば、景気は回復しているとのこと。県経済は実感としては以前厳しいはず。そのギャップをどう考えているか

お茶懇のお願い

お誘い下さい、お茶の間懇談。

懇談会のお知らせ

随時開催致しますので、お近くで開催する際はお立ち寄り下さい。

街頭県政報告

見かけたらご激励下さい。

連絡先 362-8615

ご意見・ご要望をお寄せ下さい!
(自民党・県民会議政務調査用紙)

お名前

お電話 () -

あて先はこちら FAX 367-6287